

世界貿易の低迷と中国経済の構造変化

<要旨>

世界貿易は2014年以降、金融危機後の回復ペースからみても伸び悩みが鮮明になっている。低迷の要因は新興国、とりわけ2012年から続く中国の輸入鈍化にある。

中国の輸入停滞には、同国経済の成長率鈍化や、部品生産の現地化を含むグローバル・バリュー・チェーンの変容など様々な背景が挙げられるが、経済のサービス化や、過剰生産能力の調整といった経済構造の変化がもたらす影響が大きいものとする。

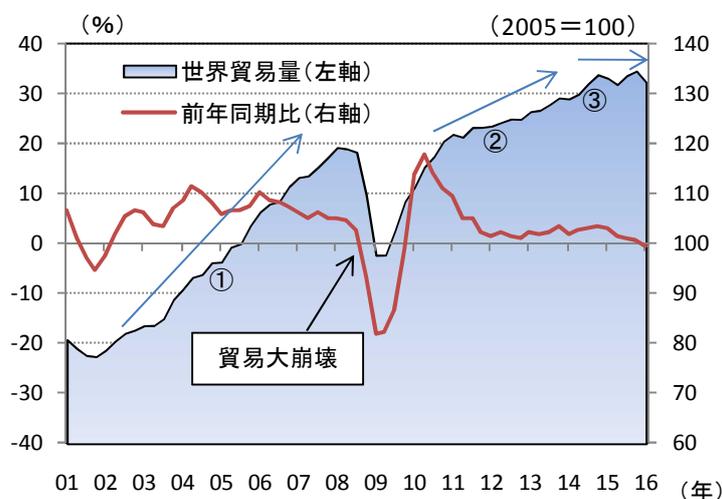
成長率が鈍化する中、中国は現在、輸出主導型から内需主導型への経済モデルの転換を図るとともに、経済のサービス化を推進し、過剰生産能力の解消に努めている。そうした「新常态」の中国に対しては、従前のような世界貿易の牽引役を期待することはできない。むしろ、中国は輸入減少を通じ、世界貿易の伸び悩みを長引かせる恐れがある。

1. 世界貿易の低迷と中国

(1) 低迷を続ける世界貿易

世界貿易は2014年以降、金融危機後の回復ペースからみても伸び悩みが鮮明になっている。オランダ経済分析局(CPB)「World Trade Monitor」による世界貿易量(2005年を100として指数化、実質ベース)は、2003年から2007年にかけて年平均7.3%増という比較的速いペースで拡大を続けたが(図表1①)、2008～2009年の世界金融危機に伴う「貿易大崩壊」(Great Trade Collapse)を境に拡大ペースが鈍化し、2011年から2014年の年平均伸び率は3.1%増と貿易大崩壊以前の5年間の半分以下に縮小した(図表1②)。さらに2015年には前年比1.6%増にまで落ち込んでいる(図表1③)。

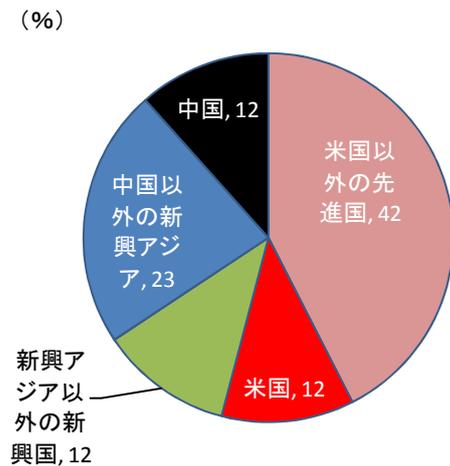
図表1 世界貿易量(指数)および前年同期比



(資料) 蘭 CPB

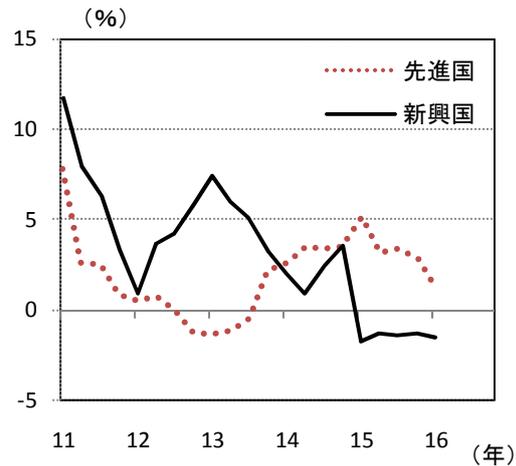
その主な要因は、2015年時点で世界全体の輸出入額の46%を占め(図表2)、既に世界貿易を左右する存在となっている新興国の貿易停滞である。とりわけ、その輸入不振に起因するところが大きい。図表3は輸入量の前年同期比増減率を先進国・新興国別にみたものだが、新興国の伸びは2013年初めをピークに縮小し始め、2014年以降は趨勢的に先進国を下回るようになった。2015年に入ってから直近2016年第1四半期に至るまで前年同期比マイナスが続いている。

図表2 世界の地域別輸出入額構成比(2015年)



(資料) UNCTAD

図表3 地域別輸入量前年同期比増減率



(資料) 蘭 CPB

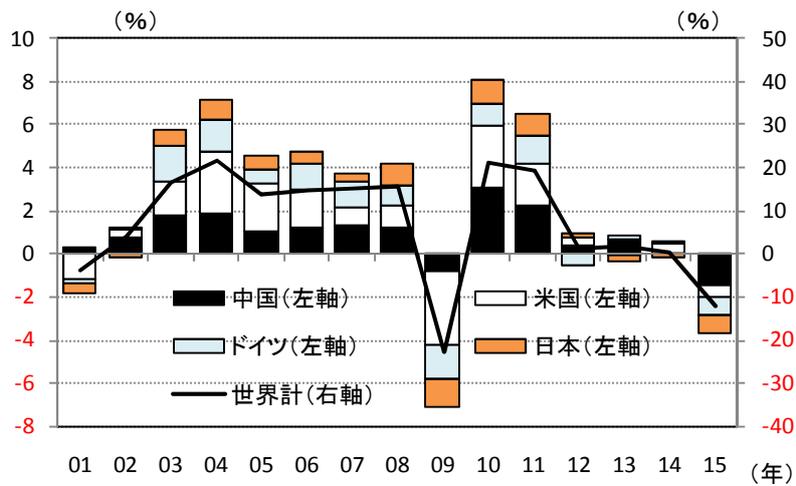
(2) 世界貿易低迷要因としての中国

言うまでもなく、新興国の輸入低迷の主因は中国の不振である。同国の輸入額の前年比増減率は2010年の39%増をピークとして縮小に転じた後、2012年以降は一桁台に落ち込み、さらに2015年には14%減と大幅なマイナスを記録した。

習近平国家主席は、「高成長」から「中程度の高成長」への移行を表現する発展段階として、「新常态」(ニューノーマル)という言い回しを繰り返し使っているが、貿易面からみると中国は2012年頃を境に「新常态」に突入したと言える。

中国は世界の貿易動向に強い影響を与えている。世界全体の輸入額に対する中国の寄与率を国連貿易開発会議(UNCTAD)の統計にもとづき算出すると、2000年代は概ね一桁台後半で推移していたが、2010年代に入ると10%台に上昇し、貿易大崩壊を経た2012年から2013年にかけては、世界的に輸入額の伸びが大幅に縮小する中で40%前後に膨らんだ。寄与率はその後10%台に戻っているが、次頁図表4が示すように、2015年の世界的な輸入額急減には中国の落ち込みが大きく影響している。足元をみる限り、「新常态」の中国は世界貿易にとってむしろ足枷になっていると言える。

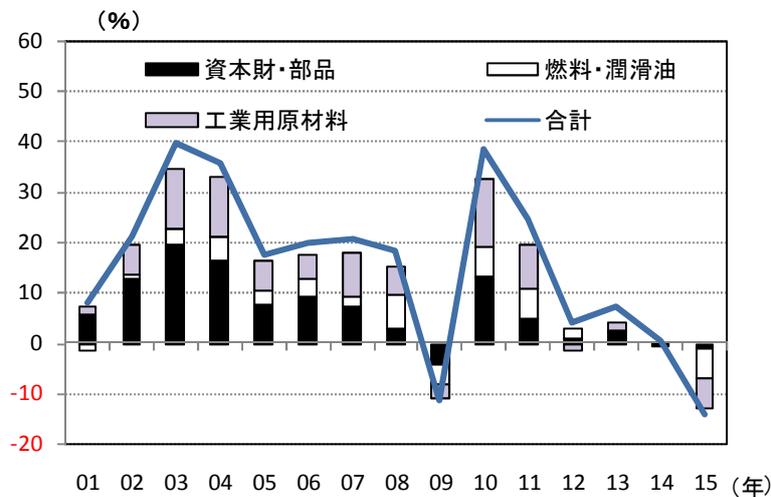
図表4 世界の輸入額前年比増減率に対する主要国別寄与度



(資料) UNCTAD

では、近年における中国の輸入減速の要因は何であろうか。図表5は、国連商品貿易統計データベース(UN Comtrade)を用い、主要品目別(BEC分類)に中国の輸入額増減率に対する寄与度の推移をみたものである。

図表5 中国の輸入額増減率に対する主要輸入品目別寄与度



(資料) UN Comtrade

直近2015年における大幅な落ち込みは、主に一次産品価格の下落に伴う燃料・潤滑油および工業用原材料の減少によるものである。一方、2012年以降続く趨勢的な減速には、それまで輸入額増減率に対し約半分の寄与率を占めていた資本財・部品(輸送機器を除く)の減速が大きく影響している。こうした趨勢的な変化は、構造的な要因によってもたらされている可能性が高い。

2. 中国の輸入減速の背景

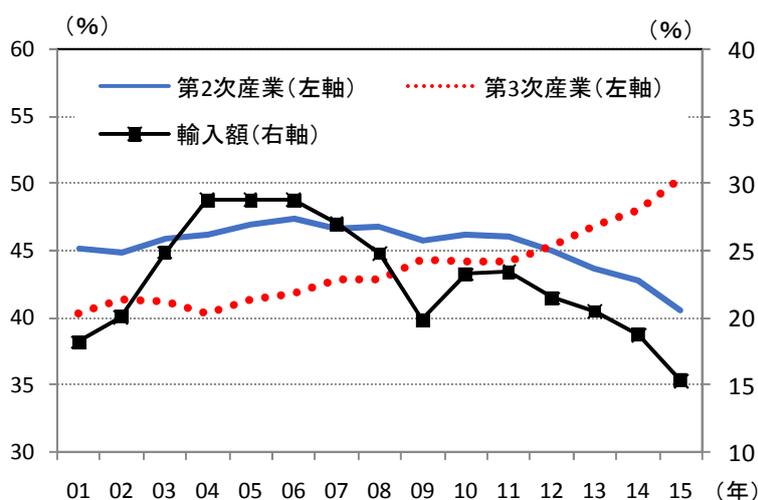
中国の趨勢的な輸入減速には、経済成長率の低下や、部品生産の現地化を含むグローバル・バリュー・チェーンの変容¹など、様々な背景が挙げられるが、経済のサービス化や、過剰生産能力の調整といった中国経済の構造変化がもたらす影響が大きいものとする。

このうち、経済のサービス化はより長期的な輸入抑制要因となっており、過剰生産能力の調整は2012年以降の輸入急減速の要因となっているものと推測する。

(1) 経済のサービス化

2000年代半ば以降、中国では経済のサービス化が進展している。サービス業の振興を打ち出した「第12次5カ年計画」(2011～2015年)もこれを後押しし、第3次産業は2012年、名目GDPベースで第2次産業を追い抜いた。その後も第3次産業比率は拡大を続け、2015年には名目GDPの50%を超えた。一方で、第2次産業比率は2006年の47%をピークに縮小を辿り、2015年には41%と、第3次産業を10%ポイント下回った。

図表6 中国の第2次産業・第3次産業・輸入額の対GDP比



(資料) 中国国家统计局、UNCTAD、IMF

第3次産業は第2次産業に比べ中間投入のための輸入財を必要としないため²、経済のサービス化は輸入額の対GDP比率の低下をもたらす要因となる。図表6が示すとおり、2000年代後半以降の中国においても、第3次産業比率の上昇・第2次産業比率の低下に連動する形で、輸入額

¹ たとえば、世界銀行“What Lies Behind the Global Trade Slowdown?” (World Bank Global Economic Prospects / January 2015, Cristina Constantinescu, Allen Denis, Aaditya Mattoo and Michele Ruta) は、世界貿易減速の要因の1つとして米中間のグローバル・バリュー・チェーンの変容を挙げている。

² 検証のため、世界産業連関表データベース(The World Input-Output Database: WIOD)を用い、中間投入のための輸入財が生産額に占める比率を産業別に算出したところ、中国における同比率は、2011年時点で、第1次産業の3.3%、第2次産業の7.8%に対し、第3次産業は1.9%であった。

の対GDP比は低下傾向にある。中国の輸入減速には、財中心の経済からサービス中心の経済への移行という産業構造の変化が大きく寄与している可能性が高いと言えよう。

中国の第3次産業比率は依然50%程度で、1970年代前半の日本並みの水準に過ぎない。また、中国政府が「第13次5カ年計画」(2016～2020年)の下、2020年時点におけるサービス業の対GDP比目標を56%(2015年比5.5%増)に設定していることは、サービス化の強力な推進要因となる。以上を勘案すると、経済のサービス化進展の一方で、GDP比でみた輸入額は今後も長期的に減少を続けるものと想定される。

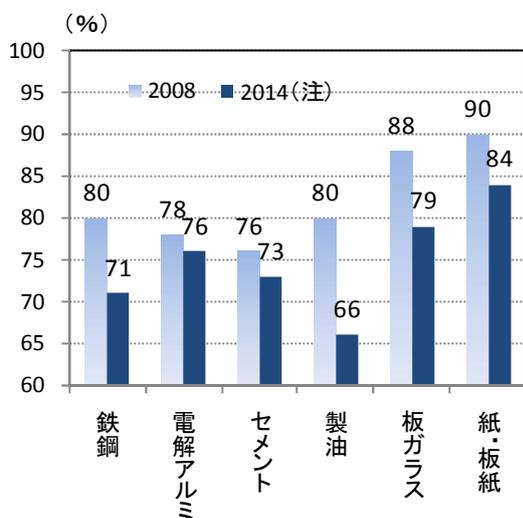
(2) 過剰生産能力の調整

中国の輸入減速については、同国政府が推進する過剰生産能力調整の影響も無視できない。

中国の過剰生産能力問題に関しては、在中国欧州連合商工会議所(European Union Chamber of Commerce in China)が2016年2月、研究報告書“Overcapacity in China: An Impediment to the Party's Reform Agenda”を公表し、過剰生産能力が深刻な産業として鉄鋼やアルミ、セメント、ガラスなど8つの分野を指摘している。

図表7は、同報告書にもとづき、中国における設備稼働率の変化を産業別に示したものである。うち鉄鋼業と製油業の設備稼働率は2008年から2014年にかけて各々9%ポイントと14%ポイント低下しているが、これは、両業種で生産能力の過剰感が特に高まっていることを意味する。

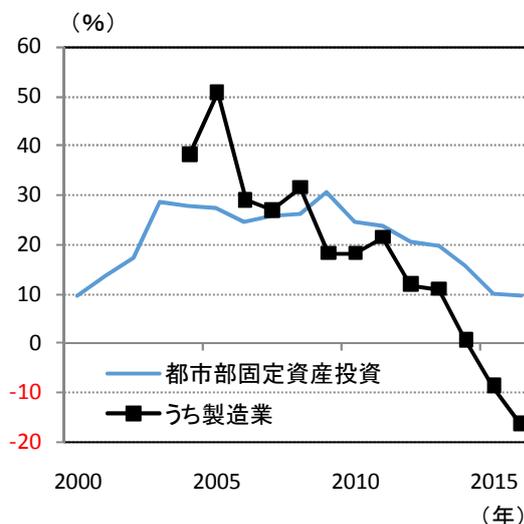
図表7 中国の産業別設備稼働率



(注)電解アルミのみ2015年値

(資料)European Union Chamber of Commerce

図表8 中国の都市部固定資産投資前年同月比増減率



(注)2015年は5月末までの年初来増減率

(資料)Bloomberg

過剰生産能力問題に関しては、中国政府自身、構造改革の重要な対象として比較的早い時期から取り上げており、「第11次5カ年計画」(2006～2010年)でも解消策が打ち出されている。2013年3月の習近平政権発足以降は、より本格的な対策が打ち出されるようになり³、たとえば、国務院

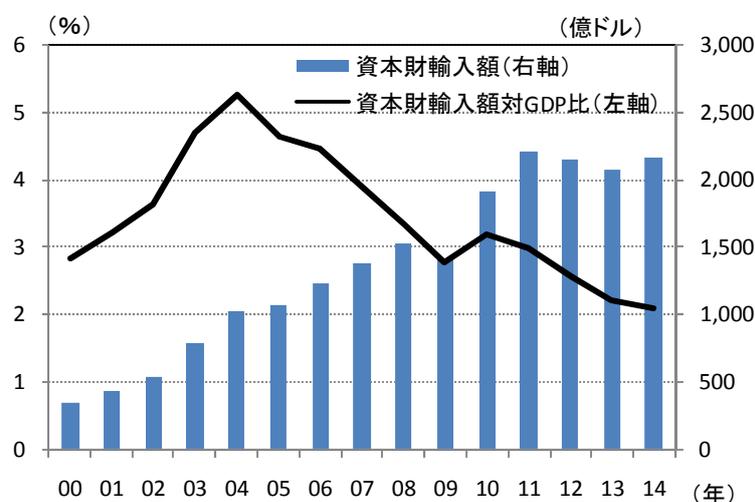
³ 関志雄「本格化する過剰生産能力の解消への取り組みー参考となる日本の経験と教訓」(独立行政法人経済産業研究所、2016年4月15日)。

は同年10月、過剰生産能力削減に向けた指針「深刻な生産能力の過剰という矛盾解消に関する指導意見」を公布し、その中で鉄鋼、セメント、電解アルミなどの5業種を重点対象業種として挙げ、「非理性的な生産能力の新規拡張の抑制」など8つの主要任務を提示している。

過剰生産能力解消に向けた中国政府の取り組みは、製造業における大幅な投資削減(前頁図表8)と同時に、資本財輸入の減少をもたらしている可能性が高い。

図表9は、独立行政法人経済産業研究所のデータベース「RIETI-TID2014」を用い、中国における資本財輸入額および対GDP比の推移をみたものである。資本財輸入額は、前述の第11次5カ年計画期間中の2011年をピークに減少に転じ、その対GDP比も2010年の3.2%から2014年には2.1%に低下している。

図表9 中国の資本財輸入額および対GDP比



(資料)RIETI-TID 2014、IMF

先にふれた現行の第13次5カ年計画では、過剰生産能力の解消が改革の柱の1つに置かれている。この政策が強力に推し進められていった場合、事実上中国政府主導による資本財輸入の抑制を通じ、世界貿易の成長は一層押し下げられていく可能性がある。

3. まとめと今後の見通し

世界貿易は2014年以降、金融危機後の回復ペースからみても伸び悩みが鮮明になっているが、停滞には、新興国、とりわけ2012年以降続く中国の輸入減速が影響している。

本稿では、中国の輸入減速の背景として、第一に、経済のサービス化という産業構造の変化、第二に、過剰生産能力解消に向けた取り組み、の2点を指摘した。いずれも中国経済の構造変化に関するものであり、かつ相互に関連し合うものである。世界経済における中国の比重は今後も拡大していくことが見込まれるが、そうした中、これらの要因は引き続き世界貿易の動向を左右していくものと予想する。

「新常态」以前の中国、いわば「旧常态」の中国は、製造業を軸に据えた輸出主導型の発展戦

略の下、大量の資本財や中間財、天然資源を輸入することで、世界貿易の牽引役を担っていた。だが、「新常态」の中国は、輸出主導型から消費中心の内需主導型への経済モデルの転換を図る中、経済のサービス化を推し進め、過剰生産能力の解消に努めている。そうした「新常态」の中国に対しては、従前のような世界貿易への寄与を期待することはできない。むしろ、同国が抱える構造的要因により、世界貿易量の伸び悩みは長期化する恐れがある。

(経済調査チーム 村上 和也 : Murakami_Kazuya@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。